アピール

紙の教科書による学校教育は、日本人の識字能力の水準を高め、国際的にも評価されています。それを支えてきたのは、立法府や行政府の制度政策であり、教育現場の不断の努力でした。それがいま、ＡＩ（人工知能）の急速な進化と、ＡＩ利用者の増大で大きく揺らいでいます。２０３０年度のデジタル教科書の導入や、生活場面でのＡＩの利用が、子どもの心身にどんな影響を与えるのか、予測不能な状況にあります。

私たちには、学校生活や社会生活の基盤である活字文化を、読書推進などを通じて、次の世代に継承する責務があります。子どもの読書習慣は保護者の膝の上から始まるといわれており、幼少期の読み語りの体験は、その後の人間性の形成にプラス効果をもたらすことも、多くの調査研究が明らかにしています。幼少期の体験の効用を小学校、中学校へと、切れ目なく継承することが、今日の予測不能で急激な変化の時代には重要です。

経済産業省は、昨年６月、「書店活性化プラン」を公表しました。これは地域書店を蘇らせる上で重要な政策であり、その実効性を高めるには、自治体の入札制度の改革が必要です。現在、自治体では指定管理者、書誌データ、図書納入業者の「３点セットの入札」が常態となっています。これは資本力の弱い地域書店が、入札業務に参入できない仕組みでもあり、小さな書店が公立図書館への販路を広げるには、個別入札への転換が急がれます。

読書推進の担い手である学校司書は、２０１４年の学校司書法制化後、自治体の採用が増えています。しかし、そのほとんどが会計年度任用職員であるため、学校司書の多くは、一年ごとの契約更新や雇止めの不安の中で働いています。私たちは27年度を初年度とする「学校図書館図書整備等５か年計画」の策定にあたっては、学校司書の一校専任配置の実現を求めたところであり、引き続き、学校司書の待遇改善に取り組む決意を表明します。

２０２６年10月14日

シンポジウム「読書推進の活性化と図書館、地域書店の役割」